



「緑陰」題字
本庄第一高等学校 本元彩乃

第26号
令和6年6月28日発行
一般社団法人
埼玉県私立中学高等学校協会
〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区
高砂4丁目13番20
電話 048-863-2110
HP
www.saitamashigaku.com

「学ぶ」・「自己調整能力」の育成とは

西武台新座中学校・西武台高等学校 校長 深澤一博

県内には、この度新一万円札の顔になった渋沢栄一氏や、女医者の先駆者として活躍した荻野吟子さんといった有名な方が居ります。更にはあまりなじみがないかたではありますが、陽明学者として名高かった安岡正篤氏の記念館が嵐山町にあります。武蔵嵐山駅を降り10分ほど歩いた国立女性教育会館の隣に、それがあります。後に首相になった小淵さんが色紙を掲げ、昭和の次の元号は「平成」ですと述べたシーンを思い出します。その元号を進言した人が安岡氏です。時の首相がよく助言を仰ぎに訪れていたそうです。

安岡氏は「学」というのは、何かを付け加えるというような方便的、手段的なものではない。そもそも人が持っている、生まれつき具えているものを発達させるものであると。人は生まれつき持っている才能を、一生の中でどれだけ開花させているのか、とても難しい問題です。まず自分がどのような能力を持っているかを見つめるために、私達は毎日手探り状態で、まさに手が届かないところを探りながら進みます。それでも両手からスルリと逃げていく思いを、日々味わいます。下手をすれば、生涯悩めたという自覚が無いまま歳を取ります。学校に行くという事は、教師が、そういった能力を見いだすきっかけをどう生徒諸君に示唆し、アドバイスの手助けが出来るか。これがとても重要なことだと呂不韋の言葉を引用しています。私もこの文を読み、とても反省させられました。どうも我々教師は口数が

多く、教えることについて熱心になりがちです。教えるのではなく、個々人が持っているものを引き出させることこそが一番大切なのだ、改めてこの記念館を訪れた際に気付かされました。

アクティブラーニング（AL）が

何故必要か

毎日新聞の「教育の森」で今年4月29日に、AL研究の第一人者、溝上慎一・元京都大教授(54)の記事が出ました。そこには「大学から資質・能力を育てるのでは遅い」と警告しています。氏はこの記事の中で、高校2年生から大学生そして社会人について、資質・能力に関する調査を、全国378校、約4万人に対して実施し、その結果について説明しています。

そこでは、高校2年生でその資質・能力が高いクラスの生徒は社会人になっても高いが、低いクラスの生徒は社会人になっても低いままであり、高校までにこれらの能力を高めない、その後の挽回がしにくいと言いきります。

ここでいう資質・能力は、他者と対話しながら自分の考え方を伝えたり、自ら深く学んでいく力のことであり、社会人にはとても重要な資質だと述べています。これが足りない、せっかくの学力や知識が生かせない、特に興味・関心を持ち、やる気になった段階から一歩進んで、粘り強く、主体的に学ぶ

力である。

興味深いのは、アクティブラーニング（AL）は多くの学校で取り組みが進んでいますが、単に対話や発表すれば良いということではなく、話す人の方を向く、背筋を伸ばす、発表を聞いた後は拍手をする、といった身体的な部分をまじえることもとても大切だということです。

そうした中から、学習目標を立て、やる気が無い時にでもやる気を出す方略を身につけることや、小さい目標の達成を繰り返して自分を鼓舞するといった、まさに「学び」の「自己調整型」の力の育成が大切だということです。埼玉の私学ではこうした取り組みを、独自の科やコースを設けたりするなど、様々な形で実施しております。

私の学校では、現在普通科にアクティブな活動を支えるSTEAM教育を実施しております。そこに入学した生徒達は、入学後2カ月ほどで様々なものを見学し、体験活動・資料集め・まとめ・その後の発表といった学習サイクルを学びます。日々の経験から発表内容やプレゼン能力、そして対話力が明らかに向上します。生徒の持つ潜在的な能力の高さに驚くばかりでもあり、発見と喜びの多い毎日を通じていきます。知識を入れることもとても大切なのですが、新しい時代に向けて、次の世代の育ちを間近に見ることで、明るい未来を想像しております。

期待される私学

東野高等学校 理事長 中川 進

入学式といえば桜の花が定番である。しかし、年々早まる開花は自然と入学式とは疎遠になっていったが、今年には開花が遅れ、久し振りに入学式と桜のコンビを観ることができた。「真新しい制服の親子と学校の桜」は日本の原風景の一つであろうか。

		平成15年(2003年)		平成25年(2013年)		令和5年(2023年)	
		全国	県内	全国	県内	全国	県内
出生数(人)		112.3万	63,224	102.9万	57,470	72.6万	43,765
高校数(校)	国立	15	1	15	1	15	1
	公立	4,117	164	3,628	147	3,455	144
	私立	1,318	47	1,320	48	1,321	48
中学数(校)	私立		20	788	29	799	31
含 中等教育学校							

この表は全国と埼玉県内の出生数、中学・高校数の推移を20年間で表したものである。

国の行く末さえ左右しかねない少子化の様子が一目瞭然である。表にはしていないが、40年前は全国で150万人、県内では7万人。51年前の1973年では全国で209・2万人、県内では10・6万人が出生している。今年の全国出生予想数は70万人を下回ると推測されているが、大変な勢いで少子化の道を進んでいることになる。

こうした数字を睨みながら各自治体は公立学校を管理運営しているわけであるが、生徒数の減少に沿う形で統廃合を進め、全国の公立高校はここ20年で662校、県内でも20校が姿を消している。

反対に私立高校は僅かだが数を増やしている。また、私立中学は全国・県内とも大きく増えていることがわかる。今年の県内私立中学受験者数をみてみると

55,428人(2024年)
46,228人(2023年)

と前年より9,000人以上もの増加があった。その理由として考えられることは

- ・中等教育学校が1校新設された。
- ・目的に合った学校選びがしやすい。(外国語・理数・医進コースといったさまざまなコースを備えた学校が多い。)

- ・いくつもの学校で入試得点を開示して受験生の実力を知りやすくしている。
- ・この他にも、細かい配慮がなされていることも受験生の増加につながっているものと思われる。

また県内の私立高校については48校があり、今年の入試状況は

- ・募集人員 17,480人
- ・応募者数 64,180人
- ・在籍者数 18,031人

(4月10日現在 新入学生在籍者数)

高校の方も募集人員を超える結果を残している。

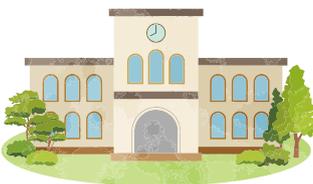
こうした結果は私立高校の学校数が表す通り、県内に限らず私学全体への信頼が高いことを表している。永年培ってきた私学関係者の努力に敬意を表するものである。

明治にまで遡れば、女子教育が必要との声に高等女学校をまた昭和にかけての実業教育も私学によって開設され

ている。昭和40年代後半からの高校教育拡大期(本県でも昭和44年からの20年間に80近くの公立高校が新設されている。)には私立高校が定員数を大幅に増員したりと高校進学希望者の受け皿になって教育を支えてきた。学校5日制も中高一貫教育も無学区制も、と数えきれない程、私学が公立に先んじて日本の教育をリードしてきた。まだ昨日のようだが、コロナ禍で国中が大騒ぎし始めた時も県内の私学は逸早くオンライン授業などを行い対応してきた。どの私学も創立以来の建学の理念に沿って活動しているため、外部からの変化に対しても最小限の配慮で対応できたのである。

加えて近年は国や県からの県内私立高校に通う生徒に対する支援も充実してきた。

様々な面から考えても私学への期待はより大きくなっているが、私学もその価値を高める努力を一層しなければならぬ。



私の原点

埼玉平成中学・高等学校

理事長・校長 山口直也

「育む」。祖父であり、本校創設者である故山口茂先生が大切にしていた言葉です。墓参りに行き、墓石に刻まれたこの言葉を見るたびに、私はいつも教育の在り方について考えます。

私が埼玉平成高等学校に入職しちょうど10年が経ちました。教員と法人職員の経験を通じ、昨年度より埼玉平成中学・高等学校の学校長を務めております。元々家業に興味がなく、父は学

校に勤めているようだがどこで働き、どのような仕事をしているかということとを全く知りませんでした。そんな父に「一緒に仕事をしてほしい」と話を

されたのは高校2年生だったことを覚えています。そんな会話が教育について考える1つ目の岐路だったと思いま

す。それから教育職ということについて考えるようになり、学生時代は学習塾でアルバイトをしたり、高等学校の非常勤講師として教壇に立つなどの経験をしました。当時はまだまだ私自身

も青く「教えることはわからせること」と思っており、教えることの難し

さを感じていました。学生時代も終わりいよいよ就職をするタイミングで祖父の墓参りに行った際に墓石に刻まれた「育む」という言葉を見て、どういう意味だろうと深く考え、自分のやり

方に優しさや愛情がなかったこと気づかされました。自身の教育の在り方の原点であり、2つ目の岐路です。

埼玉平成高等学校に入職し、過去の反省を生かして「教育とは導くこと」をモットーに教鞭をとっていましたが父の体調のこともあり、世代交代の準備ということで法人職員へ異動となりました。教育現場からは離れてしま

現場が好き身としては寂しい日々を過ごしていましたが、この間に結婚をして子供を授かり、愛情というものについて今一度考えることができました。

初めての子育てで右も左もわからず疲弊した日々を過ごしていましたが、子供の成長を見ることを通して「愛情とはなんだろう」「何もわからない子供に教えるとはなんだろう」と日々考えるようになり、自身が教員として勤め

ていたときに生徒に対する愛情が、こちらから一方的に伝えるものだけであり、受け入れることができていなかったことに気が付きました。先生という立場に高い低いは関係ないという事に気がついたことが3つ目の岐路です。

そして令和4年度より中高協会の理事職を仰せつかっており現在に至りません。最初はもつと経験豊富な理事長先生、校長先生がいらっしゃる中で私なんかなんの役に立つのだろうかと思

いながらも、どんな理由があるろうとも選ばれたからにはやれることはやろうと心に誓いました。中高協会での活動を通じて私学教育の特徴や難しさ、様々な方々の考え方などに触れること

で今まで考えたこともなかったことを学ぶことができるのと同時に、私学教育の一端を担っているという自覚と責任を感じるようになりました。今までは目の前にいる生徒のことだけを

考えていましたが、これから中学生や高校生にある子供たちが後悔しない進路選択をしてほしいと、もつと広い意味での教育について考えることができるようになったことが4つ目の岐路です。

私にとって教育の原点は「育む」という言葉ですが、私立学校が持つ建学の精神もまた教育の原点です。本校の建学の精神「為すことによつて学ぶ」は、激動の時代を迎え、実力主義が益々重要視される未来を見据えたものです。新しい時代に対応するためには高い知性・広い視野・高度の技術を身に付け、的確な判断力と行動力を持った人材である必要があります。本校においてはそのような人材を輩出できるように、そして、私立学校としての本校ができることを推し進め、埼玉県の私立教育がより躍進する一端を担いたいと思っております。30代半ばの私にとつてこれだけ多くの岐路が与えられ、常に教育について考える機会が与えられたことは感謝の気持ちでいっぱいです。私自身まだまだ学びの途中ではありますが、私もこれからの学校のためにどんな貢献しなければならぬ、そのような気概を持って、これからも「育む」を大切に学校運営にあたる所存です。



私立学校をめぐる状況について

埼玉県私立中学高等学校協会 事務局長 小川晴夫

【私立高校授業料実質無償化について】

今春、大阪府や東京都では、埼玉県
の授業料軽減策をはるかに上回る、私
立高校授業料実質無償化を打ち出しま
した。高校受験生にとっては、朗報と
も言えますが、このことは、どの自
治体でもできるということではありま
せん。報道によると、5月7日、大野

知事は、神奈川県、千葉県の知事と一
緒に、教育に地域間格差が生じないよ
う国が財源措置を講じることなどを求
める要望書を提出した、という記事が
ありました。

本来、国が率先して取り組むべき課
題ですので、大野知事におかれまして
は、引き続き、国の財源措置を訴えて
いただきたいと思います。

【私立学校運営費補助金について】

現在、私立学校は、教員の確保、I
CT環境の整備・充実、諸物価の高騰
への対応等様々な課題の解決を迫られ
ています。こうした課題を解決するた
めの財源として、授業料と県からの運

営費補助金がありますが、授業料の引
き上げは、公立学校との経済的負担の
格差拡大とも相まって非常に困難な状
況ですので、私立学校の運営費補助金
の更なる拡大が求められます。

【昨年末の緊急予算要望について】

昨年の12月末、県議会自民党・私学
振興懇話会の小島会長から、私立学校
の運営費補助金の置かれている厳しい
現状について、知事に、直接説明した
らどうか、というお話をいただき、知
事に対して緊急要望書を提出すること
になりました。中高協会の青木会長の

説明に際しては、私学振興懇話会の7
名の先生方にもご出席いただきました。
その結果、例年の予算額の伸び率より
多く予算措置していただきました。改
めて私学振興懇話会の先生方の力強い

ご支援に感謝申し上げます。また、知
事の温かいご配慮にも深く感謝申し上
げたいと存じます。この私学振興懇話
会は、私立学校の応援団として、自民
党の埼玉県議会議員の先生方で構成さ

れていますので、改めてご紹介申し上
げます。

ところで、県から私立学校に支給さ
れる運営費補助金の原資は、国の地方
交付税と補助金が基本となっています。
国から県に対して、生徒一人当たりの
単価（財源措置額）をベースにして、
お金が入ってきますので、国の財源措
置額と同じ金額が私立学校に運営費補
助金として配られてもいいはずですが、

ところが、埼玉県の私立学校では、国
の財源措置額を大きく下回った額しか
措置されないのです。このため、埼玉
県における私立中学校と高等学校にお
ける運営費補助金は、不名誉なことに、
何年間も全国最下位のままです。しか
も、恐ろしいことに私立中学校の状況
は最も劣悪な状況にあります。国の財
源措置額が、年々、上昇しているにも
かわらず、私立中学校に対する運営
費補助金は、平成15年以降、21年間、
ほぼ同じ金額に据え置かれたままに
なっています。このため、私立中学校
の財源措置額と運営費補助金との差額
が、平成15年度に、13,380円で
あったものが、現在は、95,928
円と7倍に拡大しているのです。この
ような私立中学校の置かれている厳し

い財政状況は、これ以上看過するこ
とはできませんので、強力に、こうした
状況を改めていただくよう、県に強く
訴えていきたいと思っております。

【父母負担軽減事業補助と私立学校運 営費補助】

県は、県議会答弁で、生徒一人当た
りの補助単価について、父母負担軽減
補助と運営費補助の両方の補助金額を
足した合算額は、全国トップレベル、
という言い方をしますが、本来、この
二つの補助金は、性質の異なるもの
ですので、その合計金額が全国水準と比
べて高水準にあるという発想自体が貧
弱と言わざるを得ません。県内私立学
校が、更なる教育環境の整備を進めて
いくためには、私たちは、より一層の
運営費補助の重要性が求められている
ことを強く認識して、埼玉私学の振興
のために力を尽くしていきたいと考え
ておりますので、皆様におかれまして
は、より一層のお力添えをいただきま
すようお願い申し上げます。

